

フォーラム「大震災の教訓を活かすために」での意見・提案とその対応

1. 東京会場での意見・提案とその対応

①震災当初は、すべて緊急車両であったようである。緊急時の車両制限について今後、どのように考えたらよいのか。

\*防災システムの観点からは、震災直後は人命の関わる緊急車両に対して優先権を与えるべきであろう。車両制限に関しては、交通を管理する立場の警察庁と道路管理をする建設省が協力して緊急時に対する危機管理システムとして構築しておく必要がある。

\*復旧工事の観点からは、緊急復旧のための資材・機材運搬用の運搬路の確保と調整が重要である。また、必要とされる資材・機材の量や場所の情報を一元化することにより、あるいは海上運搬との組合せなどによる運搬の効率向上を図るなどの、ソフトの管理体制の構築も重要となる。

②神戸市は幸いなことに全国でも稀な廃棄物処理場（1000万立米の処分場が2箇所）所有していて膨大な廃棄物を処理できたが、他の都市圏では今後の対策を考えておく必要があるのではないかと。

\*復旧工事では解体したコンクリートがらを再利用して路盤材料として活用するなどの、工夫があったように、建設廃材をできるだけ再利用できるような技術開発も必要である。また、首都圏では現状においても廃棄処理場が大きな問題となっているので、首都圏に大震災が発生したときの建設廃材の処理の仕方を今から想定しておくことも必要であろう。

③復旧工事において官庁の技術者は、地元との調整や関係官庁との調整に追われて、技術に係わる時間がなかったのが、実情であったように思われる。官庁相互の協力をより密にして効率を向上させることを考えたらどうか。

\*緊急時体制の整備の一環として発注者は現場担当者に権限の委譲と、担当部の一元化を含めた早期復旧体制の整備が必要である。また、発注者は民間技術者の人材と技術力の活用をできよるようなシステム作りを震災発生以前に考えておくことも必要であろう。

④復旧施工する業者においても、地元側の技術者は調整役にまわり、実際の復旧対応は支援部隊で実施したようであるが。

\*施工業者においても普段から震災時における社員の震災対応マニュアルを作成しておき迅速に復旧体制がとれるような教育と訓練をしておくことが重要である。

⑤実際には復旧する施工業者が、いずれかのライフラインの復旧に集中して、人手が不足して復旧がおくれた事業者があると想像するがどうか。

\*緊急時体制の整備の一環として、全国に展開している工事の遅延を含めた復旧工事支援システムを全国レベルで考えるべきである。

⑥外部支援体制としてOBの活用を考えてはどうか。

\*建築の被害診断技師制度にみられるような、OBの経験を活かしたボランティア活動を制度化する必要があるだろう。

## 2. 大阪会場での意見・提案とその対応

- ①危機管理システムの一環として「災害時エキスパート派遣システム」は非常に良いアイデアである。被災地での人員だけで人命救助を含め、緊急対応するのは限界がある。
  - \*政府レベルで特別に訓練された災害時のエキスパートを組織的にもち、いつでも、どこでも緊急に対応できることを考えるべきであろう。
- ②土木技術者の責任として、大災害時に都市機能を回復するのに6カ月を目指すべきである。そのために、事前に被害想定をして何をすべきかわかる必要がある。米国では、災害時に対応すべき企業があらかじめ決まっていると聞いているが。
  - \*復旧工事を効率的に行う観点から考えると、対応する企業をあらかじめ決めおく必要までないとしても、復旧の設計前に早期発注するシステムや、設計・施工・地区別の発注システムの構築が必要である。
- ③土木学会・関西支部ではOBの土木技術者を災害時に緊急に集めるシステムを検討中であるが予算がなくうまく進んでいない。
  - \*建築の被害診断技師制度にみられるような、OBの経験を活かしたボランティア活動を制度化する必要があるだろう。